

2. 統計調査環境の地域分析 —団地と離島—

浜 砂 敬 郎

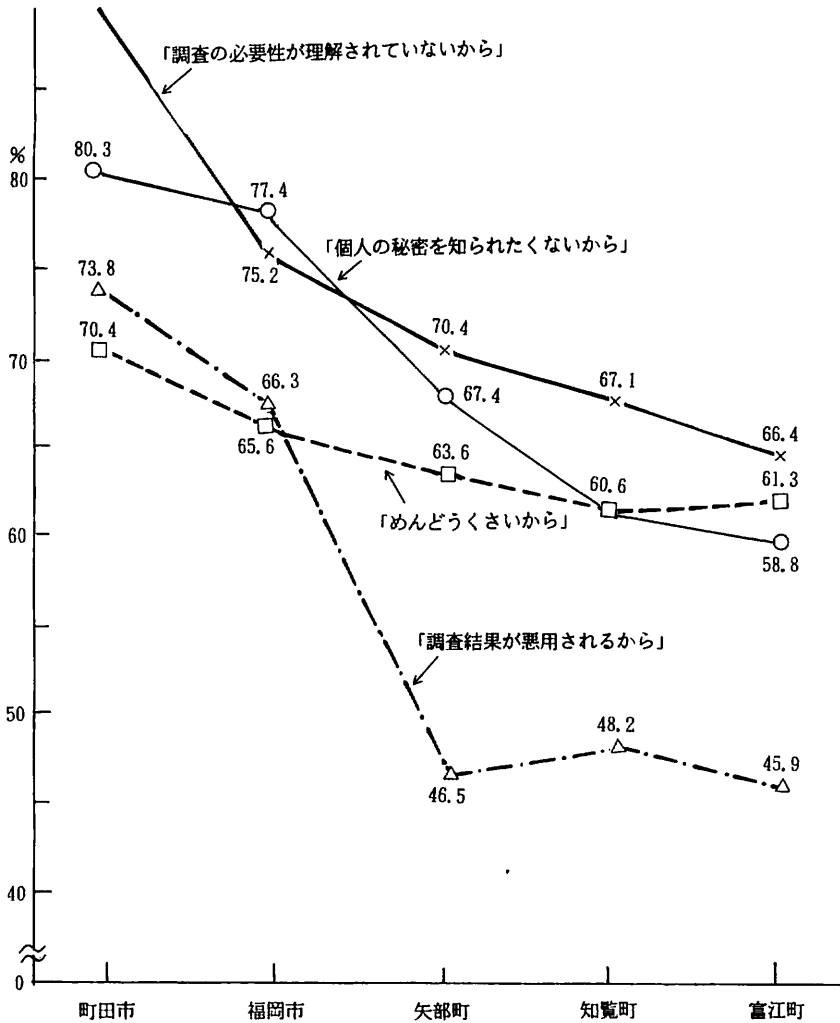
前章の『統計調査環境の概況』によると、『78年調査』と比較して、一方では、農村部と都市部において、ともに統計調査環境の悪化現象が著しく進行し、他方では、もともと存在していた調査環境の都市・農村格差が解消するどころか、さらに拡大する様相を呈している。とくに都市部では、調査拒否の要因が意識にのぼる住民層の範囲は、大きく拡大し、統計調査の秘密保持にたいする不信感が浸透し、調査項目によっては、過半数の住民が、統計調査における虚偽申告・申告拒否を予想している。また、統計の政治的環境にかんする評価も、批判的な傾向が強まっている。もちろん、農村部だけでなく、都市部における住民の高齢化と長期居住化は、地域コミュニティ型の調査員像が生成しつつあることにみられるように、統計調査環境の肯定的な要因として作用しているといえなくもないが、全体としてみると、統計にたいする社会的評価や住民の意識・心象に、民主主義政治のために統計調査を重視する統計精神が根付いている心証を得ることはできなかった。

本稿の課題は、都市類型化線上の両端点、離島村：富江と都市団地：町田を比較することによって、『統計調査環境の概況』で得られた都市・農村の差異性を、さらに明確にし、調査環境を変容させている地域的要因を把握することである。

統計調査環境問題は、もともと統計調査にたいする大都市住民の調査非協力・拒否意識の顕在化と、それにもとづく統計実査の困難化という現象形態で発現したから、われわれも、住民が調査拒否の理由として意識する要因の分析からはじめよう。

『94年調査』はつぎの7つの「ことがら」が、「調査をことわる人がふえたの理由にどの程度大きい」要因であるかを問うている。「ことがら」は、「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、「調査の協力しても直接自分の利益にならないから」、「めんどくさいから」、「個人の権利意識が強まったから」、および「調査の必要性が理解されていないから」である。図1は、「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」の回答比率の和が高い4つの項目について、全地点を比較している。「調査の必要性が理解されていないから」は、『78年調査』にはなかった「ことがら」で、それを除くと、全調査地点平均での回答比率の順位は、①「個人の秘密」→②「めんどくさい」→③「調査結果の悪用」であって、変化していない。また、これらの項目を調査拒否の理由としてあげる住民の比率は、「調査結果の悪用」が、『78年調査』に比較して、13%と最も増加し、他の2つの項目も、4～5%上昇しており、調

図1 調査拒否の要因



査拒否の要因がより広範な住民層の意識に広がっていることが、第1の特徴であろう。

第2の特徴は、『78年調査』において、遠隔地離島（富江）→農山村（知覧・矢部）→大都市（福岡）→大都市団地（町田）と、都市化が進む地点ほど、回答比率が上昇していく傾向的規則性がみられたが、それが『94年調査』では、より鮮明に確認できることであろう。

町田をみると、「個人の秘密」と「めんどうくさい」は、『78年調査』と同じ水準の高い比率であり、「調査結果の悪用」も73.8%と、『78年調査』の48.4%から著しく上昇し

ている。そして、『調査の必要性』は9割と、ほとんどの住民層が調査拒否の理由として認めている。

調査拒否の要因にかんする町田住民の回答比率は、都市福岡の住民と比較しても、すべての項目について、高くなっており、町田で、統計調査環境問題が大きく顕在化していることを物語っている。

つぎに、富江に眼を転じると、いずれの項目についても、それを調査拒否の要因として回答した住民の比率は、5つの調査地点のなかで、最も低い水準である。とくに「個人の秘密」、「調査の必要性」と「調査結果の悪用」では、町田との間に2割以上の格差が存在し、調査拒否の要因が、すべての住民層の意識に、今日なお及んでいないことを示している。

しかし、『78年調査』と比較すると、「個人の秘密」や「めんどくさい」は、それほど増加していないが、「調査の必要性」となると、6割前後の水準であり、また「調査結果の悪用」は、30%から46%に上昇している。

したがって、統計調査環境問題は、都市→農村と波及していく全社会的な事象であって、調査拒否の要因を意識する住民層は、離島→大都市団地への都市化トレンド線の上昇が示すように、着実に拡大しつつあり、統計調査環境問題が顕在化していなかった富江においても、それが表面化していくことが予想される。

ところで、住民が高い回答比率を示した調査拒否の要因のなかで、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」は、統計調査における秘密保護にかかわっている。現代社会において、地域住民は、政治的経済的利害に鋭く感応する私的市民であるから、統計調査の秘密保護が徹底的に広報されないかぎり、統計調査に住民の協力が得られないことは、きわめて明かなことであろう。

他方、調査拒否の要因「めんどくさい」と「調査の必要性」は、統計調査の意義にたいする社会的評価・認知にかかわっている。統計と統計調査の公共目的性は、統計調査における秘密保護とともに、統計調査の申告意識を支える現代的な基本要件であって、住民の統計調査にたいする協力度は、統計調査の公共目的性＝社会的必要性に決定的に依存している。

したがって、われわれは、町田と富江の比較分析をつぎのように進めなければならない。

- ①統計環境問題が、町田や富江の地点内において展開する様相を把握するために、調査拒否の要因を両地点の住民層の属性別回答によって分析すること。
- ②統計および統計調査にたいする住民の意識・評価を、統計調査の「内的環境」として分析すること。

③統計調査におけるプライバシー意識の現実的な様相および統計調査の秘密保護にかんする住民の直接的な評価を、地点別に比較すること。

④統計調査環境の現代的な要因が形成されていないにもかかわらず、統計調査が成立してきた社会的要因とその存続状況を住民の意識から析出すること。

『調査』の回答を年令別・学歴および居住年数別に分析するために、両地点の回答標本数等を考慮して、つぎのような属性別階層を設けている。回答標本数がとくに町田では40%と低いために、高い分析密度を期待できなかったが、それでも両地点の回答パターンをより明確にできている。

属性別階層の構成

属性階層		地点	
		町 田	富 江
年 令	若年令層	20才～49才	20才～39才
	中年令層		40才～59才
	高年令層	50才～70才	60才～
学 歴	低学歴層	小・中・高校卒業者 大学卒業者	中学卒業者
	高学歴層		高校・大学卒業者
居 住 年 数	短期居住層	居住年数 0～14年	居住年数 0～14年
	中期居住層		” 15～29年
	長期居住層	居住年数 15年～	” 30年以上

1) 調査拒否要因の地域分析

統計調査におけるプライバシー意識が、都市部から農村部に向けて、住民の間に浸透・拡大しつつある状況は、前節の地点間分析において明らかになった。本節では、統計環境問題が尖鋭化している大都市団地：町田と、同問題が、それほど顕在化していない離島村：富江の地点内の動向に眼を向けてみよう。

『78年調査』におけると同様に、調査拒否の理由として最も強く意識されている「個人の秘密」は、町田では、高年令層を除くすべての属性別階層において、8割以上の回答比率を得ており、若年層では、9割近くにたっている。また「調査結果の悪用」も、若年層や低学歴層では、8割におよんでおり、プライバシー意識が、統計調査の局面においても、日常的な調査拒否意識として、飽和点を迎えつつあることを示している。

他方、富江では、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」は、ともに年令層が若くなるほど、調査拒否の理由として意識される回答比率が傾向的に上昇している。また、町田と違って、回答比率の学歴差が大きく、また短・中期居住層と長期居住層の間で、回答比率に差異が見受けられる。そして、高年令層、低学歴層および長期居住層において、2割前後の不明層が存在していることが、富江の特徴である。ゆえに、町田との間に介在する地点差を傾斜軸として、富江の高年令・低学歴層に存在する不明層から、富江の若年令・高学歴層に向けて、統計調査におけるプライバシー意識が芽生え・伸張し、町田ではそれが全面的に拡大しつつある状況を、表1から読みとることができよう。

つぎに、統計調査の社会的意義にたいする住民の評価にかかわる「めんどくさい」と「調査の必要性」の回答傾向をみてみよう。

それによると、年令別には、町田・富江ともに、「個人の秘密」や「調査結果の悪用」とともに、若年令層ほど、回答比率が高まる規則性を見せている。しかし、学歴別・居住年数別には、回答比率が階層によって、一様でなく起伏している。総じて、「めんどくさい」は、町田の若年令層・低学歴・短期居住層において、7割から8割の高い回答比率となっており、また、「調査の必要性」も、若年令層と低学歴層および長期居住層において、9割をこえる高率で目立っている。

富江では、両者が、高学歴層で7割台の回答比率を、短期・中居住層で6割台の回答比率を得ている。

このようにして、「めんどくさい」と「調査の必要性」についても、富江の高年令・低学歴層の「不明層」から短期居住・若年令層を経て、住民の統計にたいする社会的な評価が批判的となっていき、それが町田では、全面的に拡散していき、町田の若年層および低学歴層において、最高点にたっている。

調査拒否の要因にかんするいずれの項目をとってみても、町田・富江の両地点において、年令階層別に傾向的規則性がみられることから、統計調査環境の悪化現象は、町田においてだけでなく、富江でも、急速に拡大しつつある。町田では、統計調査におけるプライバシー意識が、とくに若年層において、全面的に浸透しつつあり、「調査の必要性」にかんする否定的な高い回答比率と考えあわせるならば、統計精神が根付かないままに、統計調査を軽視する社会的風潮が支配的となり、調査環境は危機的な状況に入りつつあるといえよう。

統計調査の社会的意義に関連して、両地点の「統計調査の必要性」にたいする住民の評価を具体的に検証するために、統計と政治の関連性にかんする設問の回答結果を分析しておこう。

図2 政治と統計の関連性

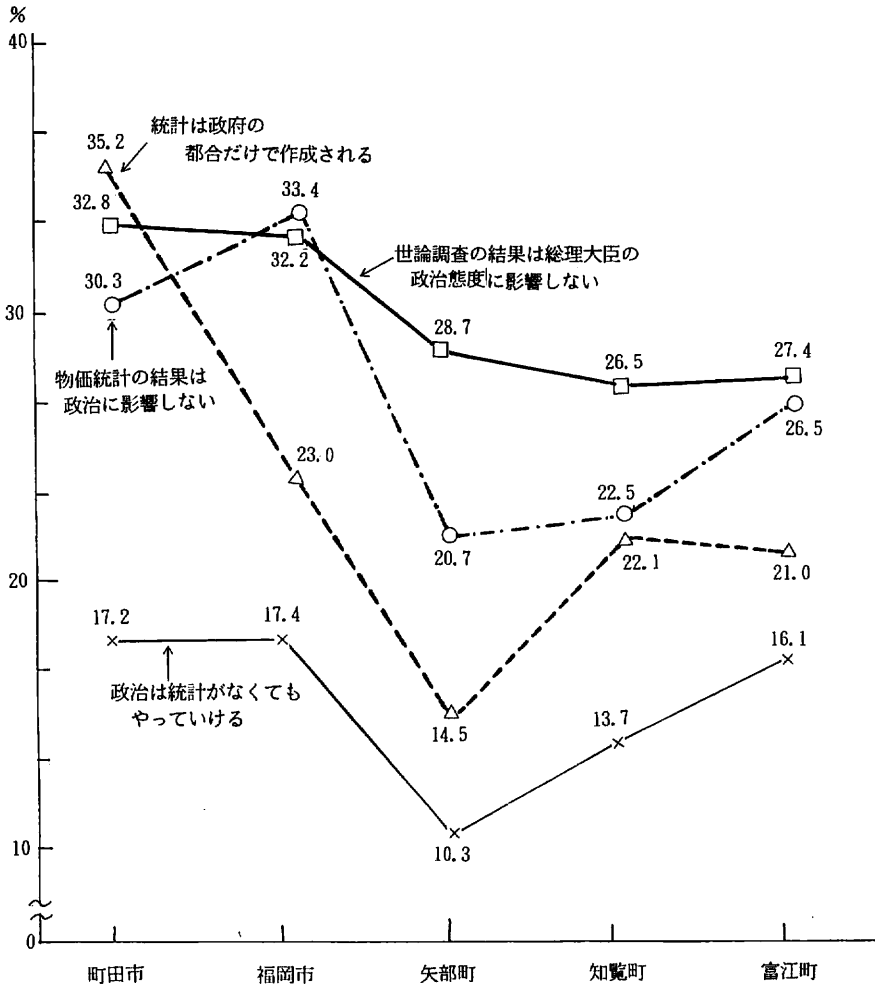


図2は、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と思うか、「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、国民の生活の向上のことも考えてのことだと思うか」、世論調査にもとづく総理大臣の支持率の増減が、「総理大臣の政治的態度にたいして影響を与えるか」、および「物価統計は政治にどの程度影響するか」という質問にたいして、それぞれ回答肢「統計がなくても政治はやっていける」、「政府の都合だけを考えている」、「総理大臣の政治的態度にあまりないしは全然影響を与えない」、および「政治にあまりないしは全然影響を与えない」と回答した住民の比率を、地点別に示している。

町田・福岡の都市部と矢部・知覧・富江の農村部との間では、この否定的な回答比率に

表1. 属性別, 地点別, 調査拒否の理由

属性	地点	拒否の理由 理由の程度 階層	「個人の秘密」			「調査結果の悪用」			「めんどくさい」			「調査の必要が無理解」			実数
			理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	
			年令	町田	若年令層 中年令層 高年令層	87.9 68.8	12.2 27.1	- 4.2	79.7 64.6	20.3 31.3	- 4.2	72.7 66.7	25.7 33.4	- -	
令	富江	若年令層 中年令層 高年令層	72.7 62.4 41.1	21.3 24.8 35.6	6.0 12.9 23.3	63.6 44.0 32.9	31.8 44.0 46.5	4.5 12.0 20.6	66.7 67.0 47.9	28.8 20.2 34.3	4.5 12.9 17.8	66.6 59.6 42.4	22.8 25.7 28.8	10.6 14.7 28.8	66 109 73
学歴	町田	低学歴層 高学歴層	81.2 80.9	18.8 17.0	- 2.1	79.7 65.9	18.8 34.0	1.4 -	72.5 70.2	18.8 34.0	1.4 -	94.2 85.2	4.3 14.9	1.4 -	69 47
	富江	低学歴層 高学歴層	44.4 75.9	31.9 21.4	23.7 2.7	32.6 61.6	46.6 35.7	20.7 2.7	51.5 73.2	29.7 23.2	19.2 3.6	40.7 75.0	31.1 19.6	28.1 5.4	135 112
居住年数	町田	短期居住層 中期居住層 長期居住層	83.1 78.2	15.1 20.2	1.9 1.4	71.7 75.4	24.6 24.6	3.8 -	77.3 65.2	20.7 34.8	1.9 -	86.8 91.3	9.5 8.6	3.8 -	53 69
	富江	短期居住層 中期居住層 長期居住層	75.0 69.5 50.3	12.5 22.0 32.9	12.5 8.5 16.7	55.0 55.9 39.6	32.5 33.9 47.0	12.5 10.2 13.4	65.0 62.7 59.7	22.5 25.7 28.2	12.5 11.9 12.1	62.5 67.8 50.3	27.5 18.7 30.9	20.0 13.6 18.8	40 59 149
	総計	町田	80.3	18.1	1.6	73.8	24.6	1.6	70.4	28.7	0.8	89.3	9.1	3.8	122
(94年)	富江	58.8	27.0	14.1	45.9	41.5	12.5	61.3	26.6	12.1	56.4	25.6	17.7	248	
総計	町田	76.5	21.5	1.9	48.4	47.3	4.3	70.8	28.2	1.0	-	-	-	209	
(78年)	富江	54.6	32.2	13.2	30.2	47.3	22.5	56.6	34.2	9.2	-	-	-	205	

表2. 統計と政治の関連性（属性・地点別）

属性	地点	設問 否定的 回答 階層	政治にとって統計は絶対		統計は政府の都合のみの		世論調査の支持率は総理		物価統計は物価に影響す		実数 (人)
			統計がなく ても政治は やれる	D. K.	政治の都合 のみのため に作られる	D. K.	影響しない	D. K.	影響しない	D. K.	
年	町 田	若年令層	17.6		39.2		31.1		28.4	2.7	74
		中年令層									
		高年令層	16.7	8.3	29.2	2.1	35.5	4.2	33.3	4.2	48
令 江	富 江	若年令層	21.2	15.2	25.8	13.6	24.2	9.1	27.3	4.5	66
		中年令層	18.3	14.7	19.3	11.9	28.5	7.3	28.5	6.4	109
		高年令層	8.2	31.5	19.2	24.7	28.7	21.9	21.9	19.2	73
学 歴	町 田	低学歴層	24.6	2.9	40.6		36.2	1.4	31.9	4.3	69
		高学歴層	8.5		29.8	2.1	25.6		27.7		47
	富 江	低学歴層	12.6	28.1	21.5	21.5	24.4	17.0	21.5	15.6	135
高学歴層		19.6	9.8	19.6	9.8	30.4	6.3	31.3	2.7	112	
居 住 年 数	町 田	短期居住層	17.0	3.8	35.8		26.4	1.9	28.3	3.8	53
		中期居住層									
		長期居住層	17.4	2.9	34.8	1.4	37.7	1.4	31.8	2.9	69
	富 江	短期居住層	12.5	17.5	25.0	12.5	20.0	5.0	22.5	5.0	40
		中期居住層	27.1	18.6	20.3	16.9	37.3	10.2	37.3	6.8	59
		長期居住層	12.8	20.8	20.1	16.8	25.3	14.8	22.8	12.1	149
総 計 (94年)	町 田	17.2	3.3	35.2	0.8	32.8	1.6	30.3	3.3	122	
	富 江	16.1	19.8	21.0	16.1	27.4	12.1	26.2	9.7	248	
総 計 (78年)	町 田	12.4	13.9	23.4	4.8	35.4	2.9	33.5	0	209	
	富 江	5.9	18.0	12.3	19.0	19.5	26.3	16.6	19.5	205	

相当な落差があって、とくに町田は、どの回答項目においても、最も高い水準にある。他方、富江は、矢部や知覧と比較して、批判的な回答比率が高くなっているが、町田や福岡にたいしては、いずれの回答比率も低くなっている。

つぎに富江の高年齢・低学歴層では、肯定・否定が判明しない不明層の存在が大きく、それが富江の若年齢・高学歴層では、やや批判的な回答にシフトする。そして町田では、いずれの回答項目をとっても、高学歴層よりも低学歴層において批判的な回答比率が著しく高くなっており、年齢別には、抽象的一般的な設問にたいしては、若年齢の2割から4割が、具体的特殊的な設問にたいしては高年齢層の3割以上が否定的に判断している。居住年数別にみると、富江では、中期居住層において批判的な回答比率が高く、町田ではそれほど階層差が目立っていない。

全般的にみて、政治と統計の関連性について、否定的な回答比率は高いとはいえないが、とくに批判的内容が強い「統計は政府の都合のためにのみ作成される」という回答が、町田の若年齢・低学歴層で4割にたっし、町田と富江ともに傾向的な年齢差を見せていることに、統計がおかれている今日の政治的環境の一端が覗いているといえなくもないであろう。

(註) 町田と富江における統計の社会的政治的環境をよりよく把握するために、『94年調査』から、住民の社会意識に関係する回答結果を紹介しておこう。別表1によると、社会にたいする満足度と自己の生活にたいする満足度に著しい乖離が見られ、その程度は町田で大きくなっている。そして、富江では、回答比率の階層差が規則的であるが、町田では、それがなくなっている。

別表1 社会と生活にたいする満足度 (Q5a・Q5b)

属性	設問		社会に対して			「自分の生活全体」にたいして					
	地点	回答肢 階層	満	足	不	満	足	不	満	その他 + D. K.	
			満	足	不	満	足	不	満	その他 + D. K.	
年令	町田	若年令層	29.8	70.2	0	70.2	29.8	0			
		中年令層	-	-	-	-	-	-	-	-	
		高年令層	31.3	66.7	2.1	70.8	27.1	2.1			
	富江	若年令層	40.9	51.5	7.6	57.5	39.4	3.0			
		中年令層	53.2	40.4	6.4	73.4	26.6	-			
		高年令層	58.9	35.7	5.5	75.4	24.5	4.1			
学歴	町田	低学歴層	26.0	72.5	1.4	72.4	27.5	0			
		高学歴層	38.3	61.7	0	68.1	29.7	2.1			
	富江	低学歴層	56.3	35.6	8.2	72.6	24.4	3.0			
		高学歴層	42.4	49.1	4.5	67.0	32.2	0.9			
	居住年数	町田	短期居住層	26.5	71.1	1.9	71.7	26.4	1.9		
			中期居住層	-	-	-	-	-	-	-	-
長期居住層			33.3	66.6	0	69.5	30.4	0			
富江		短期居住層	55.0	37.5	7.5	60.0	37.5	2.5			
		中期居住層	35.6	54.2	10.2	61.0	37.3	1.7			
		長期居住層	57.1	38.2	4.7	75.9	22.1	2.0			
総計 (94年)	町田	30.3	68.8	0.8	70.5	28.7	0.8				
	富江	51.6	41.9	6.4	69.7	28.3	2.0				

つぎに、政治にたいする民意の反映度にかんする評価では、市町村と国の政治ともに、それが「国民の気持ちを反映していない」という住民の比率は、富江でも、町田でも、『74年調査』に比較して増加している(別表2)。比較的、民意の反映度が高い地域の政治でも、「反映していない」と考える人が増えて、「反映する」考える人の割合を超える勢いである。また町田では、どの階層でも、「国の政治が国民の気持ちを反映していない考える」人が8割以上で、「反映している」と考える人は1割以下である。

別表2 国や市(町・村)の政治における民意の反映度(Q6a・b)

属性	地点	設問 回答肢 階層	「国の政治は国民の気持ちを」			「市(町・村)の政治は」		
			反映して いる	反映して いない	その他 + D. K.	反映して いる	反映して いない	その他 + D. K.
			年	町	若年令層	9.5	86.5	4.1
		中年令層	-	-	-	-	-	-
	田	高年令層	4.2	83.3	12.5	35.4	41.7	23.0
	富	若年令層	10.6	69.7	19.7	16.7	47.0	36.3
		中年令層	10.1	72.5	17.4	32.1	44.0	23.8
	江	高年令層	20.5	45.2	34.2	43.8	30.1	26.0
学	町	低学歴層	5.8	87.0	7.2	37.7	47.8	14.4
	田	高学歴層	10.6	83.0	6.4	46.8	31.9	21.3
歴	富	低学歴層	13.3	54.8	31.8	34.1	34.1	31.9
	江	高学歴層	13.4	74.1	12.5	28.6	48.2	23.2
居住年数	町	短期居住層	7.5	86.8	5.7	41.5	37.7	20.8
		中期居住層	-	-	-	-	-	-
	田	長期居住層	7.2	84.1	8.7	40.6	43.5	15.9
	富	短期居住層	7.5	75.0	17.5	15.0	62.5	22.5
		中期居住層	11.9	71.2	17.0	23.7	50.8	25.4
	江	長期居住層	15.4	57.7	26.9	38.9	30.9	30.2
総計	町田		7.4	85.2	7.4	41.0	41.0	28.0
(94年)	富江		13.3	63.7	22.9	31.5	40.7	27.8
総計	町田		13.9	71.8	14.2	57.9	19.1	23.0
(78年)	富江		13.2	42.9	43.9	40.5	29.8	29.7

このような政治意識の状況を背景にして、政治への無関心層も拡大し、住民の地域生活に直接に関係する市町村長選挙については、関心度が比較的に高いが、知事選挙では関心層と無関心層が相半ばし、衆議院選挙になると、無関心層が過半数である。とくに、若年令層では、各級選挙のすべてについて、無関心層が関心層を上廻り、その差は衆議院選挙で最も大きくなっている(別表3)。

「統計は政治行政のサーバントである」から、このような住民の批判的否定的な意識を創出している現代の政治状況が、統計調査環境を決定的に左右することは、容易に理解できるであろう。そのために、本書では、政治意識と統計意識の関係の分析について、第V章が予定されている。

別表3 政治（各級選挙）への関心度（Q7）

属性	地点	回答肢 階層	設問		知事選挙について		衆議院選挙について	
			市(町村)長選挙について		関心がある	関心がない	関心がある	関心がない
			関心がある	関心がない				
年令	町田	若年令層	44.6	54.1	40.6	59.4	35.2	64.9
		中年令層	-	-	-	-	-	-
		高年令層	62.5	33.4	58.3	39.6	45.9	41.7
	富江	若年令層	48.5	46.7	34.9	59.1	19.7	74.3
		中年令層	70.6	27.5	58.7	39.5	42.2	56.0
		高年令層	74.0	23.3	63.0	34.2	54.7	42.4
学歴	町田	低学歴層	46.3	50.7	42.0	56.5	28.9	63.7
		高学歴層	61.7	36.2	57.5	42.5	55.3	42.6
	富江	低学歴層	66.6	30.4	54.8	41.7	37.0	58.5
		高学歴層	65.2	32.2	52.7	45.6	44.8	54.5
居住年数	町田	短期居住層	47.2	50.9	41.5	58.5	32.1	62.3
		中期居住層	-	-	-	-	-	-
		長期居住層	55.0	42.0	52.1	46.4	44.9	50.7
	富江	短期居住層	45.0	40.0	37.5	55.0	25.0	67.5
		中期居住層	52.5	44.1	42.3	54.3	30.5	66.1
		長期居住層	73.8	24.1	62.4	35.6	47.6	50.3
総計	町田		51.7	45.9	47.5	51.6	39.3	55.7
	(94年) 富江		65.7	31.4	53.7	43.2	39.9	56.8
総計	町田		74.1	24.8	67.4	31.1	51.2	47.8
	(78年) 富江		72.7	26.3	61.9	35.2	37.1	59.6

2) 統計意識の分析

われわれは、調査拒否の要因と統計の政治的意義にかんする住民の意識を分析することによって、

(1)統計調査において、プライバシー意識が調査拒否の要因として、離島村：富江においても急速に拡大しており、町田では臨界点に達しつつあり、統計調査環境が危機的状況を迎えつつあること

(2)プライバシー意識の浸透・拡大は、私的な営利活動と自由な企業競争を前提とする現代資本主義社会においては、不可避的な社会事象である。したがって、それに対抗して、統計調査の社会的意義を高める統計精神の育成が組織的に進められないかぎり、現代的な統計環境の保全は困難であろう。しかし、調査拒否の要因や統計の政治的意義にかんする分析が示すように、住民は、統計調査の必要性が認識されていないことを、調査拒否の最も大きな理由としてあげ、また、統計調査と政治の関連性についても、都市化の進展と世代の変遷によって、強い否定的な意識が伸張しつつあることを確認した。統計精神の根付き・育成状況から言っても、統計調査環境の実態は、憂うべき状況にあることが明らかになっている。

このような統計調査の政治的社会的環境のなかで、住民は、国の統計と統計調査そのものを、どのように意識しているのだろうか。

表3は、民間＝新聞社の世論調査と対比して、国民の統計調査にたいする住民の協力度を問うた回答結果である。

地点平均でみると、『78年調査』と比較して、とくに「国の統計調査に気がすすまなくても答える」が、町田で、10%低下し、かわって「国の統計調査に気がすすまなければことわる」が、10%上昇している。

したがって、富江と比較して、国の統計調査にたいして協力的な意志を表明する町田の住民の割合が、すべての属性別階層において高いことは、『78年調査』と同様であるが、その程度は低下し、国の統計調査にたいしても、「気がすすまなければことわる」という住民は、若年令層では、4割におよんでいる。また、富江で、「気がすすまなければことわる」の地点平均は、『78年調査』とほとんど変化していないが、若年層、低学歴層および中期居住層では、それが3割台から4割となり、民間調査にたいしてだけでなく、国の統計調査にたいしても、調査非協力意識がひろがりつつある。民間調査にたいして、「国の統計調査に協力する」という「たてまえ」思考は、都市型の合理的な統計意識として、『78年調査』では注目していたが、それが、若干変化しつつある様相をみてとることがで

表3. 新聞社の世論調査と国の統計調査にたいする国民の協力

属性	地点	調査 協力・拒否 階層	新聞社の世論調査			国の統計調査			実数
			1.あまり 気がす まなくて	2.気がす まなけ ればこと	3.その他 D. K.	1.あまり 気がす まなくて	2.気がす まなけ ればこと	3.その他 D. K.	
年	町田	若年令層	28.4	67.6	4.1	58.1	37.8	4.1	74
		中年令層							
		高年令層	20.8	68.6	10.4	77.1	18.8	4.2	
令	富江	若年令層	36.4	59.1	4.5	59.1	36.4	4.5	66
		中年令層	27.5	69.7	2.7	64.2	29.4	6.4	109
		高年令層	19.2	61.6	19.2	56.2	28.8	15.0	73
学歴	町田	低学歴層	26.1	66.7	7.2	65.2	31.9	2.9	69
		高学歴層	27.2	68.1	4.2	72.3	23.4	4.2	47
	富江	低学歴層	21.5	68.9	9.6	55.6	34.8	9.7	135
高学歴層		34.8	58.9	6.3	67.0	25.9	7.2	112	
居住年数	町田	短期居住層	22.6	75.5	1.9	66.0	32.1	1.9	53
		中期居住層							
		長期居住層	27.5	62.3	9.9	65.2	29.0	5.8	69
富江	短期居住層	35.0	60.0	5.0	62.5	27.5	10.0	40	
	中期居住層	33.9	64.4	1.7	54.2	39.0	6.8	59	
	長期居住層	22.8	65.8	11.4	62.4	28.9	8.7	149	
総計(94年)	町田	25.4	68.0	6.7	65.6	30.3	4.1	122	
	富江	27.4	64.5	8.0	60.5	31.0	8.4	248	
総計(78年)	町田	27.8	67.0	5.2	75.6	22.0	2.4	209	
	富江	30.7	63.9	5.4	60.5	29.3	10.2	205	

きよう。

つぎに、住民は、統計そのものについて、どのような心象を抱いているのであろうか。

表4は、「統計という言葉聞いたとき」、住民が「連想」するイメージをたずねている。調査票リストにかかっている回答肢は、「計算・数学」、「図・表」、「人口」、「調査」および「何も浮かばない」であって、前2者をあげた回答を「計算思考型」、「人口」という回答を「統計精神型」、および「何も浮かばない」と「D. K.」を「無連想型」と区分している。回答肢「調査」は、『78年調査』と同じ条件で回答を求めするために、リストに掲げられているが、本調査の内容と面接調査の性格から、連想肢としての機能が弱いために、分析からはずしている。

富江から見ていくと、今日の学校教育における統計教育の産物である「計数思考型」は、

表 4. 住民の統計心象

属性	地点	階層	類型	計数(思考)型	計数(精神)型	連想型	—	実数	
			回答肢	「計算・数学」 +「図・表」	「人口」	「何もうか ばない」 + D・K	「調査」		
年令	町田	若年令層		36.5	16.2	4.1	41.9	74	
		中年令層							
		高年令層		25.1	8.3	10.5	54.2	48	
	富江	若年令層		18.2	9.1	12.1	60.6	66	
		中年令層		17.4	21.1	14.7	46.8	109	
		高年令層		13.7	24.7	38.3	21.9	73	
学歴	町田	低学歴層		27.5	13.0	8.7	49.3	69	
		高学歴層		40.5	12.8		44.7	47	
	富江	低学歴層		14.1	21.5	30.4	33.3	135	
		高学歴層		19.6	16.1	9.9	54.5	112	
	居住年数	町田	短期居住層		30.2	20.8	9.4	37.7	53
			中期居住層						
長期居住層				33.3	7.2	4.3	53.6	69	
富江		短期居住層		15.0	5.0	7.5	72.5	40	
		中期居住層		22.1	13.6	17.0	47.5	59	
		長期居住層		14.8	24.8	26.2	33.6	149	
総計	町田		32.0	13.1	6.5	46.7	122		
	(94年) 富江		16.5	19.0	21.0	43.1	248		
総計	町田		25.3	14.8	7.2	52.2	209		
	(78年) 富江		20.5	12.7	29.7	34.1	205		

年令階層において若年層ほど、増加する傾向にあるが、2割にたっていない。また、「統計精神型」の回答は、高年令層、低学歴層および長期居住層では2割をこえているが、若年令層や高学歴では1割の低い比率である。そして、高年令層、低学歴層および長期居住層に、3割弱から4割の「無連想型」が存在するように、統計にかんする特定の心象が形成されていないのが、富江の特徴と言えよう。

他方、町田では、「無連想型」は、すべての属性別階層において、1割をこえておらず、かつ「計数思考型」の回答比率が、「統計精神型」のそれを大きく上回っている。とくに、若年令層と高学歴層が、4割の回答比率で、「計数思考型」が、都市では支配的な統計心象になりつつあることを物語っている。

統計の社会的性格を重くみる「統計精神型」の公共意識が希薄であって、特定の統計心

表5. 政府の統計調査にたいする住民の意識

(左欄)

(右欄)

属性	設問		「国勢調査のような国の重要な統計調査は」				「あなたのお宅では『国勢調査』を」			実数	
	地点	階層	回答肢	「ことわって もよい」	「答えた方が よい」	「必ず答えね ばならない」	D. K.	「受けたこと がある」	「ない」 + 「受けたかどうか わからない」 +		その他
年令	町田	若年令層		20.3	66.2	8.1	5.5	73.0	27.0	0	74
		中年令層									
	高年令層		16.7	47.9	31.3	4.2	91.7	8.4	0	48	
令江	富江	若年令層		22.7	57.6	7.6	12.1	50.5	42.4	0.9	66
		中年令層		12.8	73.4	11.0	2.8	72.5	25.7		109
	高年令層		19.2	50.7	20.5	9.6	75.3	23.3	0	73	
学歴	町田	低学歴層		20.3	58.0	15.9	5.7	81.2	18.8	0	69
		高学歴層		14.9	63.8	21.3		80.9	19.1	0	47
	富江	低学歴層		17.8	63.7	9.6	8.9	63.7	33.4	0.7	135
高学歴層			16.1	61.6	17.0	5.4	72.3	24.1		112	
居住年数	町田	短期居住層		18.9	66.0	9.4	5.7	81.1	18.8	0	53
		中期居住層									
		長期居住層		18.8	53.6	23.2	4.3	79.7	20.2	0	69
	富江	短期居住層		20.0	62.5	7.5	10.0	60.0	37.5		40
		中期居住層		18.6	62.7	10.2	8.5	66.1	27.1		59
		長期居住層		16.1	62.4	15.4	6.0	69.8	28.2	0.7	149
総計 (94年)	町田		18.9	59.0	17.2	4.9	80.3	19.7	0	122	
	富江		17.3	62.5	12.9	7.3	67.3	29.4	0.4	248	
総計 (78年)	町田		6.7	68.9	22.5	1.9	92.8	7.2	0	209	
	富江		6.3	53.2	30.7	9.8	73.2	26.3	0.5	205	

象が形成されていない状況では、統計調査にたいする認知度や申告意識が高くないことが十分に予想される。表5の右欄が示すように、『94年調査』において、「国勢調査を受けたことがない+受けたかどうかわからない」という回答比率は、町田の地点平均で、2割と『78年調査』より大きく増加し、とくに若年令層では、3割に近い比率に上昇している。また、富江では、地点平均で、不明層が3割の比重を占め、しかも回答比率に、属性別の階層差が目立っており、低学歴層および短期居住層では、3割をこえ、若年令層では、それが4割と、「受けたことがある」の5割に迫っている。

また、「国勢調査のような国の重要な統計調査」にたいする申告義務意識の有無を問うた回答結果（表5左欄）をみると、「ことわってもよい」という回答比率が、両地点ともに、『78年調査』の3倍弱に、著しく上昇し、「必ず答えなければならない」を上回った。そして、町田の高年令層で申告義務意識が、3割の住民にみられるのを除くと、調査拒否を訴える住民層が、町田の若年令層および低学歴層、富江の若年令層や高年令層および短期居住層で、2割と比較的に高い。とくに町田、富江ともに、国勢調査の認知度が低い若年令層において、統計調査の申告義務意識が低く、調査拒否意識が、比較的に高くなっていることは、申告義務意識が、統計調査の一つの存立要件であることを考えると、注目すべき状況であろう。

3) 統計調査におけるプライバシー意識の具体相

統計調査環境の実態が憂慮すべき状況にあることは、これまでの調査拒否の要因分析および統計意識の分析から明らかであろう。

つぎに、調査拒否や調査非協力が統計調査の調査事項において、具体的にどのようなようにあらわれ、住民が、統計関係者や統計調査員にどのような意識で対応しているのかを分析することが、本節の課題である。

表6は、統計調査において、回答者本人ではなく、「ふつうの人」が、表頭の各項目について質問を受けた場合に、「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する回答比率（「1. ありのままに答える人が多いだろう」にたいして、「2. 少しはウソがあるかもしれない」ないしは「3. 答えないだろう」と回答した比率）を示している。

住民が、統計調査において「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する比率は、『78年調査』と比較して、両地点ともに全般的に上昇しているが、とくに町田では上昇幅が大きく、「年齢」や「職種」でも、3割や4割となり、その他の項目では、5割をこえており、なかでも「収入額」は8割をこえている。富江でも「支持政党」や「収入額」につい

表6. 項目別にみた住民が虚偽の申告および申告拒否を予想する比率

属性	地点	設問 階層	「年令」	「初婚 か 再婚 か」	「勤め 先 の 名前」	「職歴」	「学歴」	「支持 政党」	「収入 額」	実数	
年	町 田	若年令層	29.8	51.4	55.4	41.9	60.9	63.5	86.5	74	
		中年令層									
		高年令層	31.3	48.0	47.9	37.5	39.6	52.1	75.0	48	
令 江	富 江	若年令層	22.7	51.5	37.8	31.8	43.9	62.1	74.3	66	
		中年令層	17.4	28.5	13.8	21.1	23.9	49.6	68.8	109	
		高年令層	10.9	23.3	12.3	23.3	24.6	37.0	57.5	73	
学 歴	町 田	低学歴層	27.5	47.8	55.0	40.6	47.8	55.1	84.1	69	
		高学歴層	31.9	51.0	46.8	36.2	55.4	63.8	78.7	47	
	富 江	低学歴層	14.8	20.7	12.6	20.0	20.0	40.0	58.5	135	
高学歴層		19.7	48.2	28.5	30.4	41.1	60.7	77.6	112		
総計	町田		30.3	50.0	52.4	40.2	52.5	59.0	82.0	122	
	(94年) 富江		16.9	33.1	19.8	24.6	29.4	49.2	67.0	248	
総計	町田		22.5	32.5	24.0	31.1	43.5	49.7	69.4	209	
	(78年) 富江		20.4	25.9	9.7	17.1	25.8	40.0	58.1	205	

では、5割から7割の人が虚偽の申告や申告拒否が存在することを予想している。

年齢階層別にみると、両地点ともに、ほとんどの項目において、若年層ほど、回答が増加する傾向がみられる。富江の高年齢層では、「年齢」と「勤務先の名前」が1割、「初婚か再婚か」、「職種」および「学歴」が2割台と低いことから、離島村の旧来の共同体的な状況を反映した数値かと考えられる。同じ高年齢層でも、基本的な政治的経済的利害にかかわる「支持政党」や「収入額」になると、4割から6割の高い比率となっている。

町田では、「年齢」についてこそ、3割と比較的に低い回答比率であるが、「職種」や「初婚か再婚か」では、4割および5割となり、それでも年齢差は僅かであるが、「勤め先の名前」、「学歴」、「支持政党」では年齢差が大きくなり、若年齢層では6割の比率となる。さらに「収入額」では、高年齢層でも7割をこえ、若年齢層では9割近くになっている。

つぎに学歴別には、富江では、いずれの項目についても、高学歴層が、虚偽の申告や申告拒否を推測する回答比率が高く、学歴差に方向的な規則性が目立っている。ここでも「支持政党」では6割、「収入額」になると8割弱の高い比率になっている。

町田では、学歴差に方向的な規則性がみられず、低学歴層では、「勤め先の名前」が5

割合であり、さらに「収入額」が8割と高く、高学歴層では、「初婚か再婚か」と「学歴」が5割台、「支持政党」が6割台と、比較的が高くなっている。

このようにプライバシーにかかわる具体的な調査事項について、富江では『78年調査』と比較して、全体的に虚偽の申告や申告拒否を予想する回答比率が高まり、かつ回答比率の学歴差と年齢差に傾向的規則性が存在する。それは、離島村の統計調査においても、プライバシーを現実的に意識する住民層がこれまでに拡大してきたし、こんにちなお、それが収束していない状況を反映している。それにたいして、大都市団地：町田では、統計調査におけるプライバシー意識が、特定の属性別階層において、政治的経済的な利害に強くかかわる事項については、著しく鋭敏になっている。そして、他の具体的な事項についても、プライバシーを意識する住民が一様に浸透していく段階を過ぎて、各属性別階層の社会的状況に応じて、浸透の度合いが曲折する状況に至っていると言えよう。

統計調査におけるプライバシー意識の浸透に対抗して、調査回答の真实性を確保するための第1の基本的な措置は、秘密保護の徹底であろう。住民は、統計調査における秘密保護にたいして、具体的には、どのように評価しているのであろうか。設問20は、統計実査を担当する調査員や統計業務に従事する公務員が、「仕事の上で知ったことを秘密にしていると思うか否か」を、設問21 a・bは、統計調査における個人の回答が「課税の参考資料」、あるいは「身元調査に利用されているか否か」を、住民にたずねている。

それによると、調査回答の秘密を、「なかには守っていない統計関係従事者もいる」と回答した住民の比率は、『78年調査』と比較して、富江では50.2%から43.5%に低下しているが、町田では54.5%から62.3%に上昇している。富江だけを見ると、学歴差が見受けられないのにたいして、年齢別には、とくに若年齢層において、5割以上の人が、統計関係者の守秘義務の履行にたいして疑問を投げかけている。他方、町田では、学歴差・年齢差ともに著しく、低学歴層や若年齢層では、7割前後の人が、守秘行為について否定的である。

つぎに、統計調査における調査個票の課税目的や身元調査のための利用についても、調査回答の個別情報が、統計目的以外のそれらのことに利用されていると憶測する住民の比率は、富江では、『78年調査』と同じ水準の4割であるのにたいして、町田では、同じ4割から、5割および6割の水準へと上昇している。富江において、先にみたように、統計調査におけるプライバシー侵害感が強まっているにもかかわらず、守秘義務や秘密保護にたいする不安感が回答比率のうえで高まっていないことについては、富江の地域的事情にもよるが、『本調査』の調査員が、住民にたいして日常的な接触関係がない学生調査員（『78年調査』）ではなくて、政府の統計調査員を担当する機会が多い地域の住民有志にかわっ

表7. 統計調査の秘密保護にたいする住民の臆測

属性	地点	階層	設問			実数
			調査個票が課税のために	調査個票が身元調査に	統計公務員は回答の秘密を	
回答肢			「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「なかには秘密を守ってない人もいる」	
年令	町田	若年令層	55.4	70.3	66.2	74
		中年令層				
		高年令層	45.8	45.8	56.3	48
令江	富江	若年令層	53.0	59.1	53.0	66
		中年令層	30.3	34.0	39.4	109
		高年令層	35.6	41.4	41.1	73
学歴	町田	低学歴層	43.5	62.3	72.5	69
		高学歴層	61.7	57.4	51.5	47
	富江	低学歴層	37.8	37.7	43.0	135
		高学歴層	38.4	49.2	44.6	112
総計	町田		51.7	60.7	62.3	122
	(94年) 富江		37.9	42.8	43.5	248
総計	町田		39.2	39.3	54.5	209
	(78年) 富江		39.0	38.1	50.2	205

たことも、少なくない影響を与えていると考えられる。

属性階層別に回答結果をみると、両地点とともに、学歴別には、回答比率に起伏があらわれており、課税目的利用については、町田の高学歴層で6割の住民が、身元調査への利用については、富江の高学歴層と町田の低学歴層で、それぞれ5割と6割の住民が、統計調査の秘密保護に不信感を訴えている。

4) 統計実査環境の状況

統計調査における秘密保護や守秘義務は、統計調査を成立させる現代的な基本条件であるから、中央政府や地方自治体の統計機関が、その広報の徹底に日常的に尽力している重点事項である。それにもかかわらず、統計調査におけるプライバシー意識が相対的に高まっている離島村：富江においても、統計調査の秘密保護を疑う住民は、この間僅かに減少しているが、それでも4割の比率となっていた。他方、大都市団地：町田では、統計調査

の秘密保護にたいする疑念や不信感は、大きく広がっており、それが低学歴層や若年齢層では、6割から7割の住民をとらえている。統計調査におけるプライバシー侵害感が大都市住民の統計意識として浸透していることに、統計調査環境の危機的な様相の一端を認めなければならないであろう。

ところで、政府の統計調査は、具体的には、どのような社会的条件のもとで成り立っているのか。われわれは、住民の意識に映ずる統計調査環境の社会的要因を分析してきたが、そこに統計調査を支える統計精神の育成・浸透状況と、統計の政治的環境とに、積極的に肯定すべき徴候を析出することができていないから、最後に現行の統計調査がおかれている被調査者と統計調査員との地域的ないしは、日常的な関係に分析の眼をおかなければならない。

『本調査』では、住民の統計調査員にたいする反応・態度を、表8の調査員類型別に問うている。

調査員類型は、調査員の日常的な職業・身分にもとづいて区分しており、住民との地域的な社会的関係によって、「市町村役場の人」は地方自治体の公務を担う「公的行政型」、「町内会・自治会の世話人」は地域の組織を代表する「地域・地縁型」、「近所の主婦」は「近所つきあい」関係にある「近隣型」、「学生・アルバイト」は日常的な社会関係が希薄な「未知型」と類型かすることができよう。このような調査員類型のほか、富江では「誰が調査員としてきても調査をことわらない」および「どの調査員にでもほんとうのことを答える」「共同体型」の反応類型が、町田では「誰が調査員としてきても調査をことわる」および「どの調査員にもほんとうのことを答えない」「孤立拒絶型」の反応類型を、『本調査』の調査員の直接的な体験・判断にもとづいて設けている。

他方、「ことわりにくい調査員」は、調査回答を求めやすい申告確保型の調査員であり、「本当のことがいいやすい調査員」は正しい調査回答を得ることができる真実確保型の調査員であると定型化できよう。

住民の「ことわりにくい調査員」類型を、富江からみていくと、『78年調査』では、反応類型の回答比率が、「共同体型」(42%)→「地縁型」(20%)→「公的行政型」(16%)→「近隣型」(11%)→「未知型」(4%)の順序であるのにたいして、『94年調査』では「共同体型」(42%)→「公的行政型」(24%)→「地縁型」(19%)→「近隣型」(8%)→「未知型」(1%)と、「共同型」反応が最も高いことには変化ないが、近隣の「主婦」や未知の『学生・アルバイト』が減少し、「公的行政型」の役場の職員と「地縁型」の「町内会・自治会の世話人」を、「申告確保型」調査員として意識する住民の比率が4割をこえている。

表 8 a 表 住民からみた「ことわりにくい調査員」

属性	調査員反応 類型		「市町村役場 の人」 (公的権威)	「町内会・自 治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・ア ルバイト」 (未知型)	「誰でもこ とわる」 (孤立型)	「誰でもこと わらない」 (共同体型)	その他 D. K.	実 数
	地点	階層								
年	町 田	若年令層	25.7	9.5	29.7	9.5	25.7	-	-	74
		中年令層								
		高年令層	4.2	29.2	25.0	4.2	33.3	-	4.2	48
令	富 江	若年令層	33.3	7.6	7.6	-	-	43.9	7.5	66
		中年令層	19.3	23.9	10.1	-	-	43.1	3.7	109
		高年令層	21.9	21.9	4.1	2.7	-	42.5	6.9	73
学 歴	町 田	低学歴層	17.4	15.9	33.3	7.2	24.6	-	1.4	69
		高学歴層	17.0	21.3	19.1	8.5	34.0	-	-	47
	富 江	低学歴層	25.9	16.3	5.9	1.5	-	41.5	8.9	135
		高学歴層	21.4	22.3	9.8		-	41.5	0.9	112
居 住 年 数	町 田	短期居住層	26.4	9.4	30.2	7.5	24.5	-	1.9	53
		中期居住層								
		長期居住層	10.1	23.2	26.1	7.2	31.9	-	1.4	69
	富 江	短期居住層	30.0	12.5	15.0	-	-	37.5	5.0	40
		中期居住層	27.1	20.3	5.1	1.7	-	37.3	8.5	59
		長期居住層	20.8	19.0	7.7	0.8	-	43.1	4.7	149
総 計 (94年)	町 田	17.2	17.2	27.9	7.4	28.7	-	1.6	122	
	富 江	23.8	19.0	7.7	0.8	-	43.1	5.6	248	
総 計 (78年)	町 田	6.7	15.3	37.3	4.8	33.5	-	1.4	209	
	富 江	16.1	20.0	10.7	4.4	-	41.5	7.3	205	

富江の地点内の回答傾向を見ると、「共同体型」の反応類型には階層差がそれほど大きくないのに対して、「公的行政型」の反応類型は、若年齢層、低学歴層および短期・中期居住層で、3割前後の比率にたっている。また、「地縁型」反応類型は、中・高年齢層、高学歴層、および中・長期居住型で、2割と比較的に高い。

他方、町田の反応類型でも、『78年調査』と比較して、著しい変化が発生している。「近隣型」(37%)→「孤立・拒絶型」(34%)→「地縁型」(15%)→「公的行政型」(7%)→「未知型」(5%)と、『78年調査』では「近所の主婦」と「市の職員」および「町内会・自治会の世話人」の間に回答比率の大きな差異がみられたが、『94年調査』では、「孤立・拒絶型」(29%)→「近隣型」(28%)→「公的行政型」(17%)→「地域型」(17%)→「未知型」と、富江と同様に「市の職員」や「町内会・自治会の世話人」が「ことわりにくい調査員」として、より広く意識されるようになっている。「公的行政型」の反応類型は、若年齢層と短期居住層において、「地域型」反応類型は、高年齢層・高学歴層・長期居住層において、比較的に高い回答比率になっている。

つぎに、どのような調査員が「本当のことをいいやすい」真実性確保型の調査員であろうか。表8bによって住民の反応類型をみてみよう。

富江の『78年調査』においては、「共同体型」(28%)→「公的行政型」(25%)→「地縁型」(18%)→「近隣型」(15%)→「未知型」の順序であったが、『94年調査』では、「公的行政型」(32%)→「地縁型」(20%)→「近隣型」(20%)→「共同体型」(11%)→「未知型」(10%)と「共同体型」が後退して、「公的行政型」と「地縁型」反応が住民の過半数におよんでいる。「公的行政型」反応が高い階層は、若年齢層と短期居住層で4割前後の比率で、比較的に「新しい住民層」であるのに対して、『地縁型』反応は、高年齢層・低学歴層および長期居住者層と「旧来型の住民層」で比率が高くなっている。

他方、町田では、『78年調査』にくらべて、大きな変化がみられず、『94年調査』では、「未知型」(30%)→「公的行政型」(29%)→「孤立・拒絶型」(13%)→「地縁型」(10%)→「近隣型」(10%)となっている。「未知型」調査員反応類型には、属性別の階層差が認められないのに対して、「市職員調査員」に真実性確保型の反応を示す住民層は、若年齢層および高学歴層である。

申告確保型調査員と真実性確保型調査員の二つの反応類型をまとめてみると、離島村：富江では、特定の調査員類型にこだわらない『共同体型』反応が、とくに、真実性確保型について、大きく後退している。

農村部で選好指向が強い「顔みしり型調査員」(表9a参照)の典型と思われる「近所

表 8 b 表 「ほんとうのことがいいやすい調査員」

属性	地点	調査員反応 類型 階層	「市町村役場 の人」 (公的権威)	「町内会・自 治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・ア ルバイト」 (未知型)	「誰にもい にくい」 (孤立型)	「誰にでもほんとう のことをいう」 (共同体型)	実 数
年	町 田	若年令層	32.4	9.5	10.8	28.4	12.2		74
		中年令層	-	-	-	-	-		-
		高年令層	22.9	10.4	8.3	33.3	14.6		48
令	富 江	若年令層	37.9	9.1	22.7	7.6	-	13.6	66
		中年令層	28.4	20.2	20.2	12.8	-	12.8	109
		高年令層	30.1	28.8	16.4	8.2	-	6.8	73
学 歴	町 田	低学歴層	26.1	8.7	11.6	29.0	14.5		69
		高学歴層	36.2	8.5	6.4	31.9	12.8		47
	富 江	低学歴層	31.1	23.0	21.5	8.9	-	8.1	135
		高学歴層	31.1	16.1	17.9	11.6	-	15.2	112
居 住 年 数	町 田	短期居住層	26.4	9.4	9.4	32.1	15.1		53
		中期居住層	-	-	-	-	-		-
		長期居住層	30.4	10.1	10.1	29.0	11.6		69
	富 江	短期居住層	42.5	12.5	12.5	10.0	-	12.5	40
		中期居住層	28.8	13.6	23.7	10.2	-	13.6	59
		長期居住層	29.5	24.2	20.1	10.1	-	10.1	149
総 計	町 田		28.7	9.8	9.8	30.3	13.1		122
	(94年) 富 江		31.5	19.8	19.8	10.1	-	11.3	248
総 計	町 田		32.5	8.6	5.3	33.5	16.3		209
	(78年) 富 江		24.9	17.6	15.1	11.7	-	28.3	205

表9 a表 「ことわりにくい調査員」と「顔みしり（みしりでない）調査員」の関連表

「ことわりにくい調査員」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰でもことわる」 (孤立型)	「誰でもことわらない」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	-	-	-	-	-	-		22
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	16.9	12.4	30.3	10.1	29.2		100	89
	*1 その他	-	-	-	-	-			11
	計	17.2	17.2	27.9	7.3	28.7		100	122
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	28.9	19.7	7.7	0.7		38.8	100	142
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	24.3	24.3	9.4	1.4	該当なし	36.4	100	74
	*2 その他	-	3.1	3.1	-		78.1	100	32
	計	23.8	19.0	7.7	0.8		43.1	100	248

*1「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないと思われる。

*2「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

表9b表 「ほんとうのことをいいやすい調査員」と「顔みしり（顔みしりでない）調査員」の関連表

「ことわりにくい調査員」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰にもいいにくい」 (孤立型)	「誰にもほんとうのことをいう」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	-	-	-	-	-	-	-	22
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	32.6	5.6	2.2	38.2	21.3	-	100	89
	*1 その他	-	-	-	-	-	-	-	11
	計	28.7	9.8	9.8	30.3	21.3	-	100	122
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	31.0	26.1	24.0	7.0	-	12.0	100	142
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	37.8	12.1	13.5	18.9	-	17.6	100	74
	*2 その他	18.8	9.4	15.6	3.1	-	53.1	100	32
	計	31.5	19.8	19.8	10.1	-	-	100	248

*1「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないと思われる。
 *2「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

の主婦」については、申告確保型調査員としての住民の反応が、ほとんど見られない。どちらかといえば「顔みしり調査員」である「公的行政型」の調査員は、とくに若年齢層と短期居住層において、申告確保型としても、適切な調査員となっている。また、「地縁型」である「町内会・自治会の世話人」は、二つの調査員反応がともに高い属性別階層がなく、「近所の主婦」と「町役場の職員」の中間的な反応パターンである。そして離島村において、文字通りなじみがない「未知型」＝「学生アルバイト」調査員は、申告確保型としても、真実性確保型としても、反応が鈍い調査員となっている。

つぎに、大都市団地：町田をみると、「近所の主婦」は、とくに若年齢層、低学歴層および短期居住層において、申告確保型の調査員であっても、真実性確保型の調査員とはいえない。「未知型」の「学生・アルバイト」調査員は、属性階層別には一様に真実性確保型調査員であっても、申告確保型調査員ではなくなっている。「公的行政型」の「市職員」調査員は、「未知型」の「学生・アルバイト」調査員とならんで、「顔みしりでない調査員」を望む団地住民が、真実性確保型調査員と評価し、若年齢層や短期居住層にとっては、申告確保型調査員であっても、「近所の主婦」より低い回答反応となっている。「地域組織」の代表である「町内会・自治会の世話人」は、高年齢層にとっては、申告確保型調査員と言えなくもないが、真実性確保型の調査員ではなくなっている。

このようにみえてくると、離島村：富江においては、特定の調査員類型にこだわらない共同体型調査員反応が後退しているが、「顔みしり調査員」である「公的行政型」や「地縁型」の調査員が、適切な調査員として住民の意識に映じていることに、現行の統計調査が、旧来の公的な権威意識や村落的な社会関係を土壌として成り立ってきた、ないしは成り立っている状況をうかがうことができよう。

他方、大都市団地：町田では、「顔みしりでない調査員」である「公的行政型」の調査員が、統計調査の真実性確保の観点から言っても、申告確保の観点から言っても、比較的適切な統計調査員像になっているが、それは、若年齢層に限られている。団地に定住し、地域的な「コミュニティ」を形成している高年齢・長期居住層にとっては、真実性確保の観点では、「公的行政型」調査員が、申告確保の観点からは、「地縁型」や「近隣型」調査員が、適切な統計調査員として意識されているが、二つの観点に、ともに適合する都市型の調査員像を析出することはできない。

ここには、「顔みしり調査員」でない「公的行政型」の調査員に、都市の現代的な統計調査員像を垣間みることができようが、支配的な統計調査員像が形成されていないことに、統計実査環境の困難性を認めなければならないであろう。

4) 分析の小括

私たちは、大都市団地：町田と離島村：富江における住民の統計意識を分析することによって、調査拒否の要因、統計の政治的機能、統計調査におけるプライバシーの具体層、申告義務意識の動向、および住民が抱く統計心象、統計調査にたいする対応・態度と統計調査員像を明らかにしてきた。

全体として、両地点ともに、『78年調査』と比較すると、統計調査における調査非協力意識が拡大し、秘密保護にたいする不安感が強まっていることから、統計環境問題が悪化しつつある共通の社会現象であることを明らかにしてきた。他方、両地点がおかれた社会的経済的環境の対極的な差異性は、両地点の統計調査環境に、そのまま大きな差異性として、色濃く投影している。

町田においては、統計調査におけるプライバシー意識が、広範な住民層に浸透し、統計と政治性の関連性にかんする否定的な反応も強まっている。住民の統計意識に、民主主義政治の活性化のために統計調査を重視する統計精神が根付いている心象をうかがうことはできず、統計調査の政治的社会的機能とは疎遠な計数型イメージが、今日の統計教育の影響を受けて定着しつつある。したがって、統計調査にたいする申告義務意識は希薄であって、統計調査の社会的必要性にたいする批判的な評価ないしは無関心性は、そのまま調査拒否・非協力意識の強まりを助長している。町田においては統計調査環境の危機的な状況が表出していると言えよう。

他方、富江においては、統計調査は、旧来からの村落共同体的な遺制を社会的媒体として成り立っていることは、統計調査におけるプライバシー侵害感の具体相や統計調査員像の分析からうかがうことができる。しかし、統計調査の拒否要因であるプライバシー意識は伸張しつつあり、統計調査にたいする心象は明確でなく、統計と政治の関連性にかんする評価も、それほど高いとは言えず、統計精神が形成されてきた土壌を検出することはできなかつた。

したがって、両地点の社会的経済的条件に規定されて、統計調査環境の悪化の程度に、大きな差異性が存在するにもかかわらず、住民の統計意識の基礎に、統計精神が育成されてきた、ないしは育成されつつあるこん跡を検出することはできなかつた。統計調査環境が、住民の生活様式と価値観の都市型化によって規定されることは疑いないが、もともと住民の社会意識のなかに、統計精神が公的な政治意識として根付いていないことが、もっとも深刻な統計環境問題の徴証であると受けとめなければならないであろう。

表10は、統計調査にたいする住民の協力を高めるための措置と統計教育の内容を問うた

表10 統計調査への協力度を高めるための統計教育と改善措置

属性	設問		調査協力が得られるための統計教育			調査協力が得られるための措置				
	地点	回答肢 階 層	統計と人々の生活の結びつ	グラフの作り方や計算の	D. K.	調査結果の政治的活用	調査結果のすみやかな公報	調査協力者への謝礼	D. K.	
年令	町田	若年令層	90.5	4.1	4.1	74.3	23.0	1.4	0	
		中年令層	-	-	-	-	-	-	-	
		高年令層	85.4	8.3	4.2	64.5	31.3	2.1	2.1	
	富江	若年令層	80.3	6.1	9.1	50.0	31.8	6.1	10.6	
		中年令層	72.5	12.8	11.9	49.5	27.5	8.3	12.8	
		高年令層	54.8	13.7	30.1	32.9	26.0	13.7	26.0	
学歴	町田	低学歴層	92.8	4.3	1.4	75.4	20.3	0	1.4	
		高学歴層	89.4	8.5	0	63.8	34.0	2.1	0	
	富江	低学歴層	57.0	14.8	23.7	26.7	37.0	11.9	23.0	
		高学歴層	84.8	7.1	7.1	67.0	17.9	6.3	7.1	
	居住年数	町田	短期居住層	88.7	3.8	7.5	73.6	26.4	-	-
			中期居住層	-	-	-	-	-	-	-
長期居住層			88.4	7.2	1.4	68.1	26.1	1.4	1.4	
富江		短期居住層	85.0	5.0	7.5	60.0	30.0	7.5	2.5	
		中期居住層	78.0	8.5	11.9	55.9	18.6	5.1	16.9	
		長期居住層	61.7	14.1	20.8	36.2	31.5	11.4	19.5	
総計 (94年)	町田		88.5	5.7	4.1	70.5	26.2	0.8	0.8	
	富江		69.4	11.3	16.5	44.8	28.2	9.3	16.1	

回答結果である。

年齢別にみると、統計調査にたいする拒否感情やプライバシー侵害感が強い若年層ほど、「調査結果の政治的活用」を明確にすること、「統計と人々の生活の結びつきを教えること」が、統計調査環境を改善していく政策的な措置や統計教育の方向であると回答する住民の比率は高くなっている。改善措置としては、「調査結果のすみやかな公表」も、3割に近い回答比率であるが、「調査結果の政治的活用」が、富江の若年層で5割、町田のそれでは7割にのぼっており、統計教育については、「統計と人々の生活を教える」が、同じく8割と9割と圧倒的である。学歴別にも、両地点の高学歴層において、「調査結果の政治的活用」が6割以上の、また「統計と人々の生活の結びつきを教える」が8割から9割の回答比率を得ている。

わたしたちは住民の統計意識を探ることによって、統計調査環境が悪化している動向を浮き彫りにしてきたが、ここでは同時に、統計調査環境の改善・保全にたいする基本的な方向が、統計精神の社会的組織的育成にあることを、住民の統計意識から学ばなければならない。